2017 年 3 月 17 日

2017 春闘 統一回答指定日を終えての談話

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　山本　健二

１．2017 春季生活闘争(以下「2017 春闘」という)は、「経済の自律的成長」と「食品関連産業で働く労働者の相対的地位向上」を大義とし、2014 春闘から取り組んできた「賃上げ」の流れを「より確かなもの」にすべく、これまでで築き上げてきた「中小労組支援」や「底上げ・底支え」「格差是正」等の取り組みについて、「継続」「定着」「深化」を図る必要があると訴えてきた。また、とりわけ我が国の雇用、そして経済を支える極めて重要な食品関連産業を今後も持続的に成長させていくためには、「優秀な人財の確保」のための「人への投資」が何よりも不可欠であるという危機感の共有を図ってきた。
「人財不足への対応」に迫られている 2017 春闘は、言い換えれば我々にとって様々な「格差縮小」を図るための「千載一遇のチャンス」である。つまり、これまでに叩き出した成果について、続く中堅組合・中小組合へ確実に波及させるとともに、「ボトムアップ型春闘」を実現するためには、これまでの「春闘相場」にこだわること無く、「格差縮小」を意識した取り組みを更に強化しなければならない。

２．連合は、2017 春闘の最大のヤマ場である 3 月 15 日を含む「先行組合回答ゾーン(3 月 13～17 日)」を設定し、3 月 17 日に公表した集計結果は、「平均賃金方式・加重平均 6,270 円・2.06%(昨年同期比▲71 円)、300 人未満 5,139 円・2.06%(昨年同期比▲87 円)であり、率では全体に等しく、規模間格差は縮小している。また、全体・中小とも、回答を引き出した組合数は、昨年同時期を上回っている。」としている。

３．フード連合の 3 月 17 日現在の平均賃上げ方式の要求水準は、加重平均・全体で 145 組合・総額換算集計 10,733 円（139 組合・ベースアップ換算集計 5,529 円）であり、おおむね昨年同時期と同レベルの水準を維持している。また、とりわけ 300 人未満や 100 人未満という、規模が小さくなればなるほど昨年同時期と比較してもより高い要求水準であることが特徴である。
また、3 月 17 日現在の平均賃上げ方式の収拾水準は、加重平均・全体で 36 組合・総額換算集計 7,636 円(36 組合・ベースアップ換算集計 1,884 円)、300 人未満 5,837 円（ベースアップ換算集計 830 円）と、連合集計を上回っていることはもとより、こちらも昨年同時期と同レベルの収拾水準を維持していることなど、これまでの結果はマスコミ等で報道されるような「2017 春闘情勢」とは明らかに異なった動きであるといえる。
厳しい交渉の中で先行組合が叩き出した成果は、2017 春闘方針で訴えてきた「危機感」や「要求主旨」にこだわり、4 年目の「賃上げ春闘」という難しい局面の中で、強い「使命感」をもって交渉を展開した結果である。
この間の各組合の精一杯の闘いに対して、改めて敬意を表するものである。

４．2017 春闘は、今週以降３月月内決着に向けて第二のヤマ場を迎える。
未解決組合や中小組合に対しては、先行組合が叩き出した成果を踏まえて、「ベースアップ額」のみだけではなく、「賃金引き上げ額総額（定期昇給を含む）」や「賃金絶対額（個別賃金水準など）」にこだわった闘争を展開することを要請する。
また、グループ親企業組合や業種別部会等の大手組合は、関連する中小組合の賃金交渉に対して、更なる支援体制の強化をはかることを改めて要請する。
フード連合も「中小労組・春闘支援対策会議」を起点とした支援戦略・戦術の実行や各種の情報発信等によって、この流れを途絶えさせないよう精一杯努めていく。
最後まで共に頑張ろう。

― 以　上 ―